

関係省庁による連携が必要と想定される課題の例

平成19年9月26日
内閣官房

公共施設のデジタル化

庁舎、学校、病院等において、デジタル受信機購入等(場合によってはアンテナやケーブルの交換等)が必要

公共施設等による電波障害への対応

公共施設等(電力施設、鉄道施設、空港施設等を含む)を原因とする電波障害対策共聴施設について地域住民説明及び施設改修等が必要

廃棄・リサイクル対策

デジタル放送移行に伴うアナログテレビの廃棄・リサイクルへの対応が必要

悪質商法対策

デジタル放送移行の際に国民視聴者が悪質商法による被害を受けないよう対応が必要

国民視聴者に対する周知広報の充実

国及び地方自治体による周知・広報に加えて、電機、流通、工事、建築物保守管理等の業界を通じて、デジタル対応のための機器購入・改修工事等に関する情報を国民視聴者に周知徹底

経済弱者等への受信機普及

現在アナログ放送を視聴しているが経済的理由等によりデジタル放送を視聴するための機器が購入できない世帯への受信機の普及

地上デジタル放送の有効活用

防災、教育等の公共分野において有効活用が期待

等